

平成25年度 事業報告書

事業概況

平成25年度のわが国経済は、民間消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がり、また、企業収益の増加から設備投資も持ち直しの傾向が見られた。建設投資についても、景気回復や政府の大型補正予算等の効果もあり、前年度より増加している。さらに、住宅投資については消費増税前の駆け込み需要もみられた。

本財団の平成25年度の事業もこうした状況を反映して、全体として計画を上回る実績を上げることができた。とくに、試験事業については、設備投資効果の発現に加えて、年度内の完了要請も多くあり、堅調な業績となった。また、製品認証事業は審査件数がピークとなる年次に当たり、前年度と比べて大きく業績を伸ばした。性能評価事業は、試験体製作単価の低下はあったものの、主力である防耐火関係の性能評価業務が順調であった。一方で、マネジメントシステム認証事業は、登録件数の減少傾向が継続している。

試験施設・機器の整備については、平成24年4月の武蔵府中試験室の開設に引き続き、中央試験所において防耐火試験設備（大型壁炉）を増設するとともに、西日本試験所においても新たな試験棟（構造棟・材料棟）の整備や本館の大規模改修等を実施した。

1. 試験事業等

(1) 品質性能試験事業

平成25年度は、試験施設・機器の整備効果もあり、全体として中央試験所、西日本試験所とも計画を達成することができた。

① 材料試験分野

材料分野は、他機関の参入などで依頼が減少していたアルカリ骨材反応試験や骨材試験が下げ止まったほか、原子力発電所建屋のコンクリートコアの耐久性試験が大幅に増加した。さらに、有機材料系の物性試験、JIS 製品認証試験も順調で計画を達成した。

西日本試験所においては、建築物の長寿命化ニーズを背景に耐久性関連の問い合わせはあるものの、実績を伸ばすことができなかった。

② 構造試験分野

構造分野は、実大住宅の振動台試験や構造物の大型試験が増加するとともに、天井脱落防止工法関連の試験が新たに行われるようになったことで実績を大きく伸ばした。

西日本試験所においては、新棟建設の効果により、年度の後半に木質構造関係の試験が急増した。

③ 防耐火試験分野

防耐火分野は、前年度に引き続き防火設備の性能確認のための試験が大幅に増加したことを受け、壁炉を増設して対応したことにより、計画を大きく上回る実績となった。

西日本試験所においては、金庫設備・防火設備・耐力壁及び防火材料試験が順調に伸び、計画を上回る実績となった。

④ 環境試験分野

環境分野も、引き続き、建築物の省エネルギー化に伴う断熱関連試験や調査研究業務が好調であったほか、動風圧試験や音響試験も順調であり、計画以上の実績となった。

単位：件

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
中央試験所	材料	2,608	2,536	2,624
	構造	529	416	518
	防耐火	804	818	893
	環境	1,745	1,645	1,760
西日本試験所	材料	949	940	1,095
	構造	70	87	100
	防耐火	369	394	394

*件数は完了件数

(2) 工事材料試験事業

平成25年度は、工事材料試験所（関東地域）においては、コンクリート（住宅基礎コンクリートを含む）、鋼材等の建築用材料試験、再生路盤材、地盤改良土等の土木用材料試験とも、建設着工量の回復を受けて受託件数が増加した。また、耐震改修に関連するセメントミルク等の試験についても受託件数が増加した。なお、耐震診断に関連するコンクリートコア試験については、東京都における幹線道路沿道建物の耐震診断義務化に伴う需要がピークを過ぎたため、前年度より受託件数が大幅に減少した。

一方、西日本試験所（山口・福岡地域）においては、コンクリート試験が徐々に持ち直しているものの、他機関との競合等により依然として厳しい状況が続いている。

単位：件

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
工事材料試験所	132,345	149,938	159,181
西日本試験所	30,178	29,825	33,360

*件数は完了件数

(3) 校正・検定業務

計量法校正事業者登録（JCSS）認定の事業者として、熱伝導率校正板の頒布業務、一軸圧縮試験機の校正業務を継続するとともに、塩分測定器の検定業務を実施した。

単位：件

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
熱伝導率校正板頒布（中央試験所）	10	12	15
一軸圧縮試験機校正	64	91	77
塩分測定器検定	中央試験所	42	24
	西日本試験所	40	40

*一軸圧縮試験機校正は平成23年度まで中央試験所、平成24年度より工事材料試験所で実施

(4) 技能試験プロバイダ業務

試験事業者の品質管理や技術水準の向上のため、NITE 認定センター（IAJapan）の承認の

もと、試験所間の能力・精度の比較を行う技能試験プロバイダ業務を行った。

今年度は、従来のコンクリート圧縮試験に加え、新たに高分子系材料引張試験の業務を追加した。

単位：試験所数

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
コンクリート圧縮試験	76	80	88
高分子系材料引張試験	—	—	16

2. マネジメントシステム認証事業

(1) ISO マネジメントシステム認証事業

平成25年度末における総登録件数は1,233件であり、登録組織の業種は総合建設業を中心に発注機関、建築設計・土木コンサルタント業、専門工事業、プレハブ住宅メーカー、部品・部材・材料メーカー、廃棄物処理業、運輸業等と建設産業全体に普及しており、マネジメントシステムによる能力証明と透明性が建設産業のインフラとして重要な機能を果たしている。

規格別には、品質マネジメントシステム及び環境マネジメントシステムにおいて取消件数が新規認証件数を上回り、登録件数の減少傾向が続いている。労働安全衛生マネジメントシステムは現状維持となっている。

新たに取り組んだエネルギーマネジメントシステム（ISO50001）及び道路交通マネジメントシステム（ISO39001）の認証事業において、それぞれ第一号を登録した。

単位：件

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
品質 マネジメント システム	新規認証*	16	16	56
	再認証	316	302	252
	サーベイランス	668	596	585
	取消	66	95	61
	登録件数	953	865	855
環境 マネジメント システム	新規認証*	19	18	16
	再認証	98	97	118
	サーベイランス	274	245	203
	取消	28	36	30
	登録件数	368	344	328
労働安全衛生 マネジメント システム	新規認証	8	8	2
	再認証	7	12	10
	サーベイランス	33	27	32
	取消	2	2	2
	登録件数	36	48	48

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
エネルギー マネジメント システム	新規認証	—	0	1
	再認証	—	0	0
	サーベイランス	—	0	0
	取消	—	0	0
	登録件数	—	0	1
道路交通安全 マネジメント システム	新規認証	—	—	1
	再認証	—	—	0
	サーベイランス	—	—	0
	取消	—	—	0
	登録件数	—	—	1

*品質及び環境マネジメントシステムの新規認証件数は移転も含む

(2) 建設分野におけるカーボンマネジメント関連業務

環境マネジメントシステムの普及及び地球温暖化対策への支援を目的に、東京及び埼玉エリアで温室効果ガス(GHG)の検証業務を実施したほか、国内クレジット認証業務を実施した。
なお、国内クレジット認証制度は平成25年度で終了となった。

単位：件

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
温室効果ガス排出量検証	73	99	123
温室効果ガス国内クレジット認証	29	31	28

(3) 講習会

ISO認証制度の普及等を図るため、以下の講習会を開催した。

単位：人

区 分	開催月	開催場所	参加者数
ISO 内部品質監査セミナー	6、8、11、12月	東京、大阪、福岡	68
ISO 内部環境監査セミナー	6月	東京、大阪	18
ステップアップ内部監査セミナー	8月	大阪	2
ISO 9001 規格解説セミナー	5、9、12、1月	東京、大阪	53
ISO 14001 規格解説セミナー	9、12、1月	東京、大阪	26
CPDS 認定セミナー	5、6、7、8月	東京、福岡等9カ所	268

(4) マネジメントシステム審査能力の向上

審査員の力量維持・向上のため、全国定期研修会、能力維持研修、専門研修などの研修を実施するとともに、審査ツール（分野別専門ガイド、審査ガイド他）及び組織別審査カルテ（審査プログラムを含む）を整備した。

(5) マネジメントシステムの普及等

マネジメントシステム認証制度の普及のため、JACB（認証機関協議会）等に出席し認証制度の動向を把握するとともに、各種セミナーの開催、大学での説明会等を実施した。

また、情報公開を目的に50周年記念出版の一環として「建設産業におけるISO認証制度普及の考察1993-2013」を刊行した。

3. 性能評価事業

(1) 法令に基づく性能評価事業

平成25年度においては、引き続き、主力である防耐火関係の性能評価業務が順調であった。とくに、防火設備においては、中央試験所の壁炉増設により年度後半の性能評価試験実施件数が多かったことから、性能評価完了件数が増加した。

建築基準法に基づく型式適合認定、住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく試験の結果の証明及び住宅型式性能認定については、近年の実績件数は低調に推移している。

単位：件

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
建築基準法	性能評価	499	550	609
	型式適合認定	0	0	0
住宅の品質確保の 促進等に関する法律	試験の結果の証明	2	4	0
	住宅型式性能認定	32	9	9

(2) 建設資材・技術の適合証明事業

平成25年度においては、防耐火関係の性能評価の増加に伴い、試験体の製作管理業務の実績件数も増加している。

その他の各種適合証明事業については、防火性能等の該当証明申請が多かったことから、前年度実績より完了件数が増加した。

単位：件

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
試験体製作管理	538	565	609
各種適合証明事業	6	14	16

4. 製品認証事業

(1) JIS 製品認証事業

平成25年度の新規及び認証維持に係る審査件数は1,210件であり、その結果、年度末における総登録件数は、2,347件となった。内訳は、レディーミクストコンクリート33%、プレキャストコンクリート関係33%、一般建材関係34%である。

なお、対象規格については、実績のない規格を返上したことにより、155規格となっている。

また、4年ごとの経済産業省による認証機関の登録更新審査が実施され、登録証の更新を受けた。

単位：件

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
新規認証登録	48	68	65
認証維持登録	566	508	1,145
取下げ	70	61	70
登録件数	2,335	2,351	2,347

(2) JAS 認定事業

新たに、直交集成材（CLT）が JAS 規格となったことに対応し、認証範囲を拡大（CLT 及び国内事業者）した。

(3) 審査能力の向上

JIS 認証事業においては、昨年と同様に審査員研修を3会場にて実施したほか、審査員専用ホームページにおいて審査等に関する情報提供を行った。また、JAS 認定事業にかかる審査員研修、職員研修を実施した。

(4) 顧客サービスの向上

JIS 認証制度セミナーを全国17会場で、延べ1,560名の参加を得て開催した。また、「出前講座」を8件実施した。新規開拓の試みとして「JIS 制度基礎セミナー」を実施したほか、海外認証事業者の強い要望であった英語での審査対応を行った。

ホームページを改善し、JIS 及び JAS 事業に係る顧客への情報提供サービス向上に努めた。

5. 公益目的支出計画実施事業

(1) 調査研究事業

官公庁、民間調査研究機関等からの委託を受け、11件の調査研究事業を行ったほか、職員の提案による自主研究事業を実施した。調査研究事業の成果については、「窯業系サイディングを用いた住宅外装部の長期耐久性設計・施工指針（案）に関するセミナー」を開催したほか、関連する学会等における論文発表等を行っている。

名 称	委託者等
環境技術実証事業ヒートアイランド対策技術分野（2分野）	環境省
低熱伝導率材料の熱伝導率測定方法の標準化	民間調査研究機関
天井脱落対策の技術基準解説書作成に係る試験・評価 等	
業務用厨房換気設備における設計手法及び試験法の標準規格案の作成	民間機関
ベトナムにおける建設解体廃棄物リサイクル資材の規格作成支援 等	
瓦粉砕物をコンクリート用細骨材として用いる取組に関する調査	自主事業
建築材料の熱・湿気データベースの構築 等	

(2) 標準化事業

平成25年度は、当財団が管理している JIS のうち3件の規格について JIS 改正原案の作成を行った。平成26年3月末現在、当財団が管理する JIS 件数は、116件である。

当財団の団体規格である JSTM として、新たに1件の原案作成作業を行っている。

名 称	区分
JIS A 1422 日よけの日射遮へい係数簡易試験方法	改正
JIS A 1514 建具の結露防止性能試験方法	〃
JIS A 4710 建具の断熱性能試験方法	〃
保水性建材の性能試験方法 (JSTM)	新規

また、国際標準化活動として、ISO/TC146/SC6 及び ISO/TC163/SC1 の国内委員会の開催、国際会議への委員等の派遣を行うとともに、人員派遣等関連機関における国際標準化活動に協力した。

(3) 情報提供事業

機関誌「建材試験情報」を毎月発行したほか、ホームページを刷新するなど Web サイトを活用した機動的な情報提供に努めた。

また、創立50周年事業の一環として、これまでの知見を活用した技術資料を刊行した。

名 称	担当事業所
建築材料・部材の試験評価技術	中央試験所
建設産業における ISO 認証制度普及の考察 1993-2013	ISO 審査本部

(4) 技術研修・検定事業

東京地区と福岡地区において、一般コンクリート及び高性能コンクリート採取試験技能者検定試験を実施し、採取試験技能者の認定、登録及び更新を行った。

単位：人

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般コンクリート（登録者数）	399	424	459
高性能コンクリート（登録者数）	177	183	193

*人数は各年度末の登録者数

また、コンクリート建造物の施工現場における技能者・技術者の育成等を図るため、以下の講習会を開催した。

単位：人

区 分	開催月	開催場所	参加者数
コンクリート採取試験実務講習会	5、10、12、2月	千葉、仙台、鹿児島	110

6. その他の事業活動

(1) 品質システムの維持・管理

各事業所において、ISO/IEC 17025 及び 17021、JISQ0065 等に基づく品質システムを構築・運用するとともに、品質管理活動、内部監査等により業務の品質確保に努めた。

平成25年度は、中央試験所において JNLA 定期審査及び JCSS 定期審査を受審し、登録を継続した。

(2) 施設・機器等の整備

試験ニーズへの対応、試験業務の効率化、執務環境の改善等を図るため、以下の施設・機器等を整備した。

事業所名	整備した施設・機器等
中央試験所	防耐火試験設備（大型壁炉）の増設（防耐火グループ） 中性化促進試験機の導入（材料グループ） 防水材等疲労試験機の更新（材料グループ） スライド支承の更新（構造グループ） 動風圧試験設備の更新（環境グループ）
工事材料試験所	試験スペース改修工事の実施（浦和試験室） デジタル式圧縮試験機の導入（浦和・横浜・船橋試験室） モルタル試験の自動計測・データ伝送システムの構築（管理課）
西日本試験所	新試験棟（構造・材料）の建設 本館事務室の大規模改修（事務スペースの統合、会議室の設置等） 複合サイクル試験機の導入 乾燥収縮試験用恒温恒湿槽（ユニットタイプ）の導入 試料粉碎機（ハイブリッドミル）の導入

(3) 職員の教育・研修

技術の進化、事業環境の変化等に柔軟に対応できる職員を育成するため、新人から幹部職まで一貫した教育研修計画を策定し、各層別実施した。とくに、中堅職員から管理職員に対する研修では、外部研修機関を活用することにより内容の充実を図った。また、平成25年度から、若手職員を対象に品質管理に関する外部研修を開始した。

単位：人

名 称	研修機関	受講者数
上級管理職研修 等	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング	19
リーダー養成研修 等	東京都職業能力開発協会	24
JIS 品質管理責任者セミナー	(一財) 日本規格協会	10

職員の能力の向上や自己啓発を促すため、職員による提案研究の実施、業務成果発表会の開催や優秀な取り組みへの報償、各種学会への参加等を行った。平成25年度は、初めての試みとして、業務成果発表会を外部関係者も対象として開催した。

7. 財団の運営

(1) 理事会・評議員会の開催状況

開催日時	内 容
平成25年4月15日	第105回 評議員会 ・理事候補者選出委員会規程の制定、委員の選出 他
6月5日	第114回 理事会 ・平成24年度事業報告及び決算報告の承認 ・代表理事及び業務執行理事の候補となるべき者の提出 他
6月21日	第106回 評議員会 ・平成24年度決算報告の承認 ・理事及び監事の選任 他
6月21日	第115回 理事会 ・理事長、常務理事、常任理事の選定 他
7月19日	第107回 評議員会（書面決議） ・評議員の補欠選任
9月11日	第116回 理事会（書面決議） ・顧問規程の改正
平成26年3月19日	第117回 理事会 ・平成26年度事業計画及び収支予算の承認 ・特定資産取得・取り崩し計画の承認 等

(2) 創立50周年記念事業の実施

昭和38年の当財団設立から50周年となるのを記念し、東京地区及び西日本地区において記念式典を挙行するとともに、「50年のあゆみ」等の出版、各種技術セミナーの開催等を行った。

(3) 人事関係事項

平成25年度において、職員16名（うち嘱託職員9名）を採用した。また、職員19名（うち嘱託職員13名）が退職した。平成26年3月31日現在の役職員数は、常勤理事6名、職員243名（うち嘱託職員83名）、合計249名である。

単位:人

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
常勤理事	6	6	6
職員	242	246	243
（うち嘱託職員）	（81）	（87）	（83）
役職員数合計	248	252	249

以上